

## まちづくりの分野3:地域

## 市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑥ 互いに認め合い、支え合うまち

【市民評価:現状値 2.99(2022年度)→目標値 3.40(2031年度)】

⑦ 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

【市民評価:現状値 2.87(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

## 成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
高齢者・障がいのある方等の立場を理解して行動ができていない人の割合	37% (2022年度)	55% (2027年度)
社会的役割を感じる市民の割合	18~64歳 44.4% 65歳以上 40.9% (2022年度)	18~64歳 59% 65歳以上 54% (2027年度)
市民まちづくり活動に参加したことのある人の割合	86.3% (2022年度)	90% (2027年度)

## 関係するSDGsのゴール



## 基本目標6 互いに認め合い、支え合うまち

個々人の価値観の多様化が進んでいる中、年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを理解し認め合うなどの心のバリアフリーを進め、これらの違いを超えた交流を促進することが重要です。

### 目指す姿

- 1 年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを互いに認め合い、尊重し合う、平和で包摂的な社会となっています。
- 2 世代や国籍を超えた交流や趣味を通じた交流などにより、市民のつながりが深まり、相互の信頼や協力が得られる社会が形成されています。

### 充実・強化する取組

- 市民や企業などへの心のバリアフリーの浸透
- 多世代交流と国際交流の促進

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
多文化共生推進事業  U 総)国際部 [220 百万円]	国籍にかかわらず誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向け、各種支援を通じて外国人市民の孤立防止と暮らしの不安解消を図るとともに、日本人も含めた市民全体の異文化理解を促進します。 札幌に住み続けたいと思う外国人の割合 2022:46% ⇒ 2027:56%
世界冬の都市市長会議 開催事業  S2 総)国際部 [50 百万円]	「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、世界の積雪寒冷地の都市が参加する国際ネットワーク「世界冬の都市市長会」における、第20回世界冬の都市市長会議を札幌市で開催します。 会議開催に伴う連携事業数・事例活用数 2022:- ⇒ 2027:3事業・事例
ユニバーサル推進事業  U 政)政策企画部 [63 百万円]	共生社会の実現に向けて、(仮称)共生社会推進条例の制定を目指すほか、ユニバーサル関係施策の分野横断的な展開プログラムを策定するとともに、ユニバーサルに関する総合的な情報発信などを行います。 心のバリアフリーの理解度 2022:27% ⇒ 2027:50%
平和都市宣言普及啓発 事業  市)地域振興部 [37 百万円]	「札幌市平和都市宣言」を普及・啓発するイベントや平和への思いを次世代に伝える事業の実施などを通じて、市民が平和について考える機会を提供し、同宣言の理念や平和の大切さを次世代に継承します。 平和PRイベント等へ参加したことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについての理解が深まった人の割合 2022:- ⇒ 2027:90%

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
アイヌ文化交流センター リフレッシュ事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 市)市民生活部 [214 百万円]	アイヌ文化交流センターの屋内外展示物や展示機器の更新・改修などにより、施設の更なる魅力アップを図ります。 アイヌ民族について知っている人の割合 2022:89.1% ⇒ 2027:100%
アイヌ伝統文化振興事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 市)市民生活部 [432 百万円]	市民向けのイベント・講座・体験プログラムの実施などにより、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図るとともに、アイヌ民族に関する理解を促進します。 アイヌ民族について知っている人の割合 2022:89.1% ⇒ 2027:100%
性的マイノリティ支援事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 市)市民生活部 [29 百万円]	性的マイノリティの方々が抱える生きづらさを解消するため、パートナーシップ宣誓制度 <sup>91</sup> やLGBTフレンドリー指標制度 <sup>92</sup> を運用するとともに、性的マイノリティに関する電話相談事業を行います。 LGBTフレンドリー指標制度登録企業数 2022:68 事業所 ⇒ 2027:130 事業所
福祉のまちづくり推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 保)障がい保健福祉部 [64 百万円]	障がいのある人もない人も、市民誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向け、誰もが快適に暮らせる福祉のまちづくりを進めるとともに、心のバリアフリーや合理的配慮等の普及啓発を行います。 心のバリアフリーの理解度 2022:27% ⇒ 2027:50%

## その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
共同利用館後継施設検討事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span>	2 百万円	市) 市民生活部
人権啓発事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span>	48 百万円	市) 市民生活部
障がい者スポーツ大会開催事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U W</span>	29 百万円	保) 障がい保健福祉部
意思疎通支援事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span>	470 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者コミュニケーション促進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span>	19 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者就労支援推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span>	595 百万円	保) 障がい保健福祉部

<sup>91</sup> パートナーシップ宣誓制度：一方か双方が性的マイノリティである二人が、お互いを人生のパートナーとして互いに協力し合うことを約束した関係であることを札幌市長に対して宣誓する制度。

<sup>92</sup> LGBTフレンドリー指標制度：LGBTに関する取組や対応を行う企業を一定の指標に基づいて「札幌市LGBTフレンドリー企業」として登録する制度。

## 基本目標7 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

地域意識の希薄化という課題が顕在化する中、年齢にかかわらず誰もが地域コミュニティを育み、大切にすることを意識を持ち、ライフスタイルに合わせてまちづくり活動に参加できる環境を整えるとともに、まちづくり活動の担い手を育成していくことが必要です。

### 目指す姿

- 1 誰もが自身のライフスタイルに合わせてながらまちづくり活動に参加し、支え合いながら地域の課題を解決しています。また、区役所やまちづくりセンターが拠点となり、様々な活動が推進されています。
- 2 誰もが市政を身近なものに感じ、計画の立案段階などから積極的に参加しています。
- 3 良好な生活環境の維持につながる地域コミュニティの中核として、地縁による団体(町内会・自治会)が生き生きと活動しています。
- 4 地縁による団体(町内会・自治会)、福祉のまち推進センター、NPO、商店街、企業などの多様な主体が参画し、地域に密着したまちづくり活動が進んでいます。

### 充実・強化する取組

- まちづくり活動の担い手の育成・確保
- 市政情報などの情報発信や市民意見の把握・分析手法の多元化
- 町内会の活動や重要性への理解の促進
- 多様な主体による活動や協働の促進

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
市公式ホームページ再構築事業 U S1 総)広報部 [291 百万円]	多様性のあるデジタル社会を見据え、誰もが見やすく、使いやすいホームページへと再構築するとともに、SNS や他システムとの連携を図ることにより、効果的かつ効率的な情報発信を実現します。 市公式ホームページの月間アクティブユーザー数(月平均) 2022:2,273,760 人 ⇒ 2027:2,728,512 人
まちづくり総合プロモーション等事業 U 総)広報部 [357 百万円]	市政情報やまちの魅力、まちづくり等、強力なプロモーションが必要な重要施策等に関して、アナログ、デジタル様々なメディアの強みを掛け合わせた機動的・効果的な情報発信を実現します。また、外国人にとって暮らしやすいまちを目指し、外国人市民が必要とする生活情報や市政情報をわかりやすく発信するため、情報発信の多言語化に取り組みます。 市民への情報提供や相談に関する事業について「よくやっている」と思う人の割合 2022:21.1% ⇒ 2027:50%
企業家等との集団広聴事業 総)広報部 [12 百万円]	民間の発想を具体的な行政運営に反映させるため、各分野の企業家等と市長が直接意見交換を行う広聴事業「Meet for the Next」を開催します。 広聴事業「Meet for the Next」の実施回数(年間) 2022:- ⇒ 2027:3回

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
企業版ふるさと納税促進事業 政)政策企画部 [15百万円]	札幌市への企業版ふるさと納税の寄付額増に向け、制度の認知度向上の取組や積極的な営業活動等を実施します。 企業版ふるさと納税寄付額(累計) 2022:- ⇒ 2027:100,000千円
官民連携推進事業 政)政策企画部 [109百万円]	民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一元的に行う窓口の設置・運営等により、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進します。 民間提案受付窓口における取組成立案件数(累計) 2022:- ⇒ 2027:35件
さっぽろ連携中枢都市圏推進事業 人 政)政策企画部 [57百万円]	さっぽろ連携中枢都市圏の更なる活性化を図るため、関係首長会議やビジョン懇談会等における連携事業の効果検証及び再構築等を行うほか、圏域内への人材流入促進等に関する取組を行います。 さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合 2022:66% ⇒ 2027:100%
市民集会施設建築費補助事業 市)地域振興部 [260百万円]	町内会等の活動の場を維持・充実するため、町内会等が市民集会施設を新築、購入、増・改築、修繕、借上げ及び解体する場合に、その費用の一部について補助をします。 計画期間内の建築費・借上補助の利用件数(累計) 2022:71件 ⇒ 2027:140件
地域コミュニティ施設 <sup>93</sup> Wi-Fi機器導入事業 S1 市)地域振興部 [20百万円]	施設利用者の利便性向上を目的として、コミュニティ施設にWi-Fi機器を導入します。 コミュニティ施設全体の利用率 2022:53.6% ⇒ 2027:60%
住民組織助成事業 W 市)地域振興部 [1,662百万円]	地域住民相互の連帯感の醸成を図り、心のふれあう温かい地域社会の形成を支援するため、札幌市内における町内会等住民組織に対して、自主的な運営や活動費用の一部として、助成金を交付します。 町内会加入世帯数 2022:685,726世帯 ⇒ 2027:717,251世帯
町内会活動総合支援事業 W 市)地域振興部 [221百万円]	町内会活動の支援として、各種広告媒体を活用した加入促進啓発や不動産関連団体等と連携した取組、町内会自らが行う課題解決に向けた取組への支援等を行うほか、町内会に関する条例の周知・啓発を行います。 町内会加入世帯数 2022:685,726世帯 ⇒ 2027:717,251世帯
次世代の活動の担い手育成事業 W 人 市)地域振興部 [21百万円]	次世代のまちづくり活動の担い手を育成するため、小・中学生、高校生、大学生などの若者を対象に、世代に応じた取組により、まちづくり活動の大切さや必要性に気付く機会と、まちづくり活動への参加機会を拡大します。 本事業に参加したことにより、まちづくり活動への参加意欲が向上した若者の割合 2022:- ⇒ 2027:90%

<sup>93</sup> コミュニティ施設：区民センター（10館）、コミュニティ施設（2館）及び地区センター（24館）。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 W 市)地域振興部 [1,855 百万円]	自治基本条例の目的として掲げられた「市民が主役のまちづくり」を進めるため、身近な地域のまちづくり活動の支援を行います。 住民主体の事業数の割合 2022: 74.5% ⇒ 2027:77%
市民参加手法の構築事業 市)地域振興部 [21 百万円]	市民意見をしっかりと市政に反映するために、条例の検討を含む市民意向把握の仕組みを構築します。また、反映した結果や評価の見える化を進め、一人一人が市民参加を実感できるように取り組みます。 市民参加の仕組みづくりの調査・検討 2022:- ⇒ 2025:実施
事業者等による見守り事業 U 保)総務部 [1百万円]	孤立死 <sup>94</sup> を防止するため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図ります。 見守り協定を締結する事業者数 2022:20 社 ⇒ 2027:30 社
福祉除雪事業 U S2 保)総務部 [586 百万円]	除雪が困難な高齢者や障がい者等を対象として、協力員が住宅の道路に面した出入口等を除雪する福祉除雪事業を実施する市社会福祉協議会に補助を行います。また、協力員拡充の取組を行う地域団体に助成等を行います。 福祉除雪利用世帯と地域協力員 <sup>95</sup> のマッチング率 2022:99% ⇒ 2027:100%
老人クラブ活動費補助事業 U W 保)高齢保健福祉部 [175 百万円]	老人クラブの健全な育成を図り、活動を活性化させることにより、高齢者の社会参加や地域貢献を促進し、高齢者福祉の増進及び地域福祉の向上を図るため、老人クラブが行う活動の一部に対し補助を行います。 各年度における老人クラブ当たりの「地域を豊かにする社会活動」への平均参加人数 2022:261 人 ⇒ 2027:342 人
自殺総合対策推進事業 U 保)障がい保健福祉部 [93 百万円]	市民一人一人が互いに支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、ゲートキーパー <sup>96</sup> の養成や自殺に関する適切な知識の啓発等の自殺対策を総合的かつ継続的に実施します。 自殺死亡率(人口 10 万人あたりの自殺者数) 2022:18 ⇒ 2027:13
南区地域活動の次世代参画支援事業 W 南)市民部 [8百万円]	人口減少及び少子高齢化が進んでいる南区において、持続可能なまちづくりを実現するために、南区の若い世代が中心となって、民間企業や地域団体と連携して取り組んでいる活動を支援します。 南区の魅力発信や地域の課題解決に取り組む若者の人数 2022:25 人 ⇒ 2027:100 人

<sup>94</sup> 孤立死：周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、自宅などで誰にもみとられず一人で亡くなり、発見までに時間を要した死。

<sup>95</sup> 地域協力員：福祉除雪において除雪活動を行う地域住民や企業、ボランティア団体、NPO等。

<sup>96</sup> ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
手稲ふるさと創生事業  W  手)市民部  [31百万円]	<p>区の内外に手稲区の魅力を感じてもらうことにより、区民の手稲区に対する愛着や誇りといったふるさと意識を一層高めることを目的に、区の魅力を発信する各種事業を行います。</p> <p>各種事業に参加した者のうち、「手稲区に住み続けたい(住みたい)」と回答した者の割合</p> <p>2022:81% ⇒ 2027:83%</p>

## その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
まちづくり戦略ビジョン推進事業	26百万円	政) 政策企画部
中期実施計画策定	48百万円	政) 政策企画部
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業 W	598百万円	市) 地域振興部
地域のための遊休スペース等活用支援事業 W	69百万円	市) 地域振興部
地域マネジメント推進事業	21百万円	市) 地域振興部
市民まちづくり活動促進事業	443百万円	市) 地域振興部
地域まちづくり人材育成事業 W	27百万円	市) 地域振興部
地域課題解決のためのネットワーク構築事業	80百万円	市) 地域振興部
企業による市民活動促進事業	25百万円	市) 地域振興部
福祉のまち推進事業 U	390百万円	保) 総務部
パーソナルアシスタンス事業 U	1,501百万円	保) 障がい保健福祉部
地域ぬくもりサポート事業 U	90百万円	保) 障がい保健福祉部
ひきこもり対策推進事業 U	98百万円	保) 障がい保健福祉部
まち巡り魅力体感事業	4百万円	中) 市民部